

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		オンライン高岡		公表日		2026年 3月 10日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	<input type="radio"/>			施設スペースについて、活動的な動きにはやや制約があるとの保護者意見もあり、活動内容の工夫が必要である	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	<input type="radio"/>				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	<input type="radio"/>		支援ツールの活用や構造化により、子どもが見通しをもって行動できる環境づくりを行っている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	<input type="radio"/>		玩具・車両の消毒を毎日実施し、清潔で安心して過ごせる環境を維持している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	<input type="radio"/>		クールダウンできる個別スペースを確保し、子どもの状態に応じて使い分けている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	<input type="radio"/>		毎日のミーティングや支援記録の共有により、情報共有と振り返りを行っている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		保護者評価や意見を踏まえ、業務改善につなげる意識を持って取り組んでいる。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>			職員や保護者の意見を、より体系的に業務改善へ反映する仕組みづくりにまだ課題がある。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		<input type="radio"/>		第三者評価の活用について、今後検討の余地がある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	<input type="radio"/>			職員研修の機会が質・量ともに改善の余地があり、特に新任職員への研修体制の充実が必要である	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	<input type="radio"/>				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	<input type="radio"/>		アセスメントに基づき個別支援計画を作成し、職員間で共有して支援を行っている。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	<input type="radio"/>				
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	<input type="radio"/>				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	<input type="radio"/>				

適切な支援の提供	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○			活動プログラムが習慣化・固定化しやすく、各時間帯ごとの活動内容にバリエーションの拡充が必要である。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前の打合せを毎日実施し、役割分担や支援内容を確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の支援記録を徹底し、支援の検証・改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ、支援を行っているか。	○			「移行支援」「地域支援・地域連携」について、計画では位置付けているが、具体的な取組が十分とは言えない。
関係機関や保護者との連携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		子どもが自己選択できる場面を意図的に設け、自己決定力の育成を図っている。	
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○			医療・保育・教育機関との連携は、要請時対応が中心で、日常的な連携はまだ少ない。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。		○		就学前施設との直接的な情報共有の機会が少ない。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	—	—		
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。		○		
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		○		

保護者への説明等	33	(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	○			
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	○		日頃から保護者と子どもの状況を伝え合い、共通理解を大切にしている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○			家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族向け研修の機会が十分に確保できていない。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		利用開始時に運営規程や支援内容について丁寧に説明し、個別支援計画の同意を得ている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		保護者からの相談には随時対応し、面談や助言を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○			
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○			
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○			活動概要や行事予定など、事業所全体の情報発信はまだ十分とは言えない。
43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○				
44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			児童の意思表示を支援するツールの活用について、さらなる工夫が必要である。	
45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○			地域に開かれた事業運営(地域住民との交流等)は今後の課題である。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルを整備し、避難訓練等も実施している。	
	47	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		災害時を想定した児童の引き渡し訓練を実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		服薬については事前確認を徹底している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		アレルギー等について事前確認と共に、おやつ提供前には職員全員でチェックしている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○			訓練内容の検証や記録の活用を、より実践的な安全管理につなげていく必要がある。

応	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			ヒヤリハット発生時の振り返りや再発防止策の検討が、まだ十分とは言えず、仕組み化が必要である。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		市の虐待防止研修への参加や、内部での振り返りを行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○			